

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2026年8月13日

【中間会計期間】

第69期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】

株式会社 武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】

Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 野 間 省 伸

【本店の所在の場所】

埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】

(04)2962 - 4151 (代表)

【事務連絡者氏名】

総務部経理課課長 山 崎 優

【最寄りの連絡場所】

埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】

(04)2962 - 4151 (代表)

【事務連絡者氏名】

総務部経理課課長 山 崎 優

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期中	第69期中	第68期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	735,458	729,204	1,463,469
経常利益 (千円)	45,169	49,434	107,200
中間(当期)純利益 (千円)	30,189	24,831	66,156
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	1,398,286	1,459,085	1,434,253
総資産額 (千円)	12,527,789	12,664,383	12,368,087
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	16,771	13,795	36,753
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.2	11.5	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,883	337,957	155,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,727	139,475	301,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,400	32,200	51,600
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	279,155	598,721	368,038

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておらず、また、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容）

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、輸出や設備投資、インバウンドに支えられ緩やかな回復を維持しました。物価はエネルギーやサービス価格を中心に上昇が続き、賃上げも広がる一方、中東情勢による原油高や金融市場の変動など下振れリスクも懸念されています。

当中間会計期間における武蔵カントリー倶楽部は、営業日数については、前中間会計期間より2.5日減少の143.0日となりました。来場者数については、メンバーは20,019名（前年同期比25名増）とほぼ横ばいとなりましたが、ゲストは、5月に豊岡コースで日本女子シニアオープンゴルフ選手権競技を開催したことや、6月に雨が多かったことにより、8,847名（前年同期比676名減）となり、合計で28,866名（前年同期比651名減）となりました。コース別では、豊岡コースはメンバーが9,908名、ゲストが4,501名、合計で14,409名（前年同期比587名減）、笹井コースはメンバーが10,111名、ゲストが4,346名、合計で14,457名（前年同期比64名減）となりました。

営業成績については、業務収入は、来場者数が減少したことなどにより、465,982千円（前年同期比2.4%減）、食堂売店売上は、4月から食堂メニューの価格を改定したことなどにより、111,348千円（前年同期比5.3%増）となりました。また、年会費収入は151,873千円（前年同期比0.2%減）となり、売上高は合計で729,204千円（前年同期比0.9%減）となりました。

売上原価については、賃上げや正社員が増えたことに伴い人件費が増加したことなどにより、業務費が577,737千円（前年同期比2.2%増）、食堂売店費が138,641千円（前年同期比7.0%増）となり、売上原価は合計で716,378千円（前年同期比3.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、前中間会計期間に計上したLED照明への切り換え等の工事が当中間会計期間はなかったことなどにより、105,437千円（前年同期比3.0%減）となりました。

以上の結果、営業損失は92,611千円（前年同期比36.1%増）となりました。営業外収益は、新規入会者の増加や金利上昇に伴う利息収入の増加などにより、142,369千円（前年同期比25.1%増）となり、経常利益は49,434千円（前年同期比9.4%増）となりました。

特別損失として固定資産除却損など4,069千円を計上し、税引前中間純利益は45,365千円（前年同期比10.8%増）となりました。法人税等23,113千円を差し引き、法人税等調整額 2,579千円を計上した結果、中間純利益は24,831千円（前年同期比17.7%減）となりました。

(2) 財政状態

資産の部では、流動資産は前期末と比べて384,021千円減少し、1,122,701千円となりました。これは主に、債券の満期償還により、有価証券が602,876千円減少したことによるものであります。

固定資産は前期末と比べて680,316千円増加し、11,541,681千円となりました。これは主に、債券の購入により、投資有価証券が669,652千円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて218,822千円増加し、391,519千円となりました。これは主に、当事業年度の年会費の計上により、前受金が166,458千円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末と比べて52,641千円増加し、10,813,778千円となりました。これは主に、新入会員からの入金により、会員預り金が32,200千円増加したことによるものであります。

純資産の部では、中間純利益24,831千円を計上した結果、株主資本は1,459,085千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ230,682千円増加し、598,721千円（前事業年度末比62.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は337,957千円（前年同期比36.3%増）となりました。これは主に未払消費税等の増加、及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は139,475千円（前年同期比69.8%減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は32,200千円（前年同期比5.9%増）となりました。これは主に、会員預り金の受入による収入の増加によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資によるものであり、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。今後の設備投資については現在検討中であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業収入実績

内訳		前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	46,196	6.3	46,283	6.4
	ゲスト料収入	168,956	23.0	157,526	21.6
	厚生料収入	73,185	9.9	71,627	9.8
	貸ロッカー収入	2,076	0.3	1,907	0.3
	練習ボール収入	7,101	1.0	7,034	1.0
	キャディー料収入	159,189	21.6	154,136	21.1
	競技料収入	5,851	0.8	6,031	0.8
	レッスン料収入	8,800	1.2	8,898	1.2
	その他収入	6,289	0.8	12,538	1.7
	計	477,647	64.9	465,982	63.9
食堂売店 売上	食事売上	54,192	7.4	57,390	7.9
	飲物売上	14,397	1.9	15,816	2.2
	酒類売上	21,135	2.9	20,324	2.8
	菓子類売上	612	0.1	630	0.1
	土産品売上	1,387	0.2	1,771	0.2
	煙草売上	136	0.0	121	0.0
	ゴルフ用品売上	13,833	1.9	15,291	2.1
	計	105,696	14.4	111,348	15.3
年会費収入		152,115	20.7	151,873	20.8
合計		735,458	100.0	729,204	100.0

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度であります。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)					当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	3,224	1,261	4,485	23.5	191	3,331	1,009	4,340	23.5	185
2	3,001	1,075	4,076	21.0	194	2,804	945	3,749	20.0	187
3	3,339	1,962	5,301	24.0	221	3,600	1,816	5,416	26.0	208
4	3,840	1,669	5,509	25.5	216	3,824	1,855	5,679	25.5	223
5	3,374	1,799	5,173	26.0	199	3,782	1,619	5,401	24.0	225
6	3,216	1,757	4,973	25.5	195	2,678	1,603	4,281	24.0	178
計	19,994	9,523	29,517	145.5	203	20,019	8,847	28,866	143.0	202
%	67.7	32.3	100.0	—	—	69.4	30.6	100.0	—	—

コース別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)							当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,551	728	2,279	1,673	533	2,206	4,485	1,780	606	2,386	1,551	403	1,954	4,340
2	1,400	574	1,974	1,601	501	2,102	4,076	1,327	471	1,798	1,477	474	1,951	3,749
3	1,735	1,127	2,862	1,604	835	2,439	5,301	1,923	896	2,819	1,677	920	2,597	5,416
4	1,798	913	2,711	2,042	756	2,798	5,509	1,886	919	2,805	1,938	936	2,874	5,679
5	1,590	890	2,480	1,784	909	2,693	5,173	1,837	745	2,582	1,945	874	2,819	5,401
6	1,718	972	2,690	1,498	785	2,283	4,973	1,155	864	2,019	1,523	739	2,262	4,281
計	9,792	5,204	14,996	10,202	4,319	14,521	29,517	9,908	4,501	14,409	10,111	4,346	14,457	28,866
%	65.3	34.7	100.0	70.3	29.7	100.0	—	68.8	31.2	100.0	69.9	30.1	100.0	—

(注) ゲストには、登録家族を含んでおります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	1,800	1,800	—	—

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しております。

2 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款第9条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	1,800	—	100,000	—	133,000

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都千代田区神田和泉町2 N X グループビル	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー	5	0.27
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	5	0.27
R K B 毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3-15-10 J R E 銀座三丁目ビル2 F	3	0.17
音羽建物株式会社	東京都文京区音羽1-18-10 音羽護国寺ビル1 F	3	0.17
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71	3	0.17
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3	0.17
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	3	0.17
計	-	53	2.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,800	—	—
総株主の議決権	—	1,800	—

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,038	598,721
売掛金	59,906	40,983
有価証券	1,003,124	400,248
商品	13,371	14,203
貯蔵品	25,137	31,129
その他	37,144	37,415
流動資産合計	1,506,723	1,122,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,218,368	1,197,808
構築物（純額）	318,467	323,535
土地	2,018,549	2,018,549
コース勘定	1,010,304	1,010,247
その他（純額）	159,776	186,037
有形固定資産合計	4,725,465	4,736,178
無形固定資産	8,426	7,099
投資その他の資産		
投資有価証券	6,116,269	6,785,921
繰延税金資産	8,201	10,781
その他	3,000	1,699
投資その他の資産合計	6,127,471	6,798,402
固定資産合計	10,861,364	11,541,681
資産合計	12,368,087	12,664,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,995	42,073
未払金	55,890	64,100
未払法人税等	7,030	23,087
賞与引当金	5,500	6,500
その他	65,281	255,758
流動負債合計	172,697	391,519
固定負債		
退職給付引当金	234,936	251,696
役員退職慰労引当金	14,799	15,693
会員預り金	10,511,400	10,543,600
その他	—	2,787
固定負債合計	10,761,136	10,813,778
負債合計	10,933,834	11,205,297

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	319,462	319,462
利益剰余金	1,014,790	1,039,622
株主資本合計	1,434,253	1,459,085
純資産合計	1,434,253	1,459,085
負債純資産合計	12,368,087	12,664,383

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	735,458	729,204
売上原価	694,845	716,378
売上総利益	40,612	12,826
販売費及び一般管理費	¹ 108,642	¹ 105,437
営業損失()	68,029	92,611
営業外収益		
入会登録料	83,000	110,000
受取利息	154	175
有価証券利息	23,408	27,476
その他	7,232	4,717
営業外収益合計	113,794	142,369
営業外費用		
雑損失	595	323
営業外費用合計	595	323
経常利益	45,169	49,434
特別損失		
固定資産除却損	2,352	1,770
固定資産解体撤去費	1,477	2,298
その他	383	—
特別損失合計	4,213	4,069
税引前中間純利益	40,955	45,365
法人税、住民税及び事業税	13,891	23,113
法人税等調整額	3,124	2,579
法人税等合計	10,767	20,533
中間純利益	30,189	24,831

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	40,955	45,365
減価償却費	69,955	72,259
賞与引当金の増減額（ は減少）	300	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,809	16,760
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	894	894
受取利息及び受取配当金	23,562	27,651
投資有価証券償還損益（ は益）	383	—
有形固定資産除却損	2,352	1,770
売上債権の増減額（ は増加）	7,493	17,104
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,803	6,824
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,030	2,397
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,300	1,300
仕入債務の増減額（ は減少）	9,229	3,077
未払費用の増減額（ は減少）	21,494	25,666
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,448	4,344
その他の流動負債の増減額（ は減少）	153,555	155,044
長期前受収益の増減額（ は減少）	929	2,787
小計	260,012	315,297
利息及び配当金の受取額	27,054	29,715
法人税等の支払額	39,183	7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,883	337,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	694,380	769,690
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	67,347	69,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,727	139,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	148,400	188,000
会員預り金の返還による支出	118,000	155,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,400	32,200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	183,444	230,682
現金及び現金同等物の期首残高	462,599	368,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 279,155	¹ 598,721

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
給料及び手当	23,503千円	24,069千円
賞与引当金繰入額	448千円	507千円
退職給付費用	3,250千円	3,088千円
役員退職慰労引当金繰入額	894千円	894千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金	279,155千円	598,721千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	279,155千円	598,721千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客からの契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ場 業務収入	食堂売店売上	年会費収入	合計
一時点で移転される財又はサービス	477,647	105,696	—	583,343
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	152,115	152,115
顧客との契約から生じる収益	477,647	105,696	152,115	735,458
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	477,647	105,696	152,115	735,458

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ場 業務収入	食堂売店売上	年会費収入	合計
一時点で移転される財又はサービス	465,982	111,348	—	577,330
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	151,873	151,873
顧客との契約から生じる収益	465,982	111,348	151,873	729,204
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	465,982	111,348	151,873	729,204

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	16,771円	13,795円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	30,189	24,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	30,189	24,831
普通株式の期中平均株式数(株)	1,800	1,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月13日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区
代表社員 公認会計士 小林 譲
業務執行社員
代表社員 公認会計士 笹部 秀樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の2026年1月1日から2026年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。